

月全然操業しなかったが、今の状態では周年操業しなかつた漁のないのにシケを粘つてやる。魚価がよくないのに適当な漁場もないで、インフレ傾向が今の救いになつてゐる。シケ多いため毎年1~2名波でさらわれ死ぬ人がある。300鉢で昭和35年初めて行つて、置いたものを取りようにて7~8トン/日も漁獲した。同37年400鉢で6~7トン/日も漁れた。同39年には漁獲低下し3トン前後(時には漁れたが)。こんなに魚が居なくなつたかと認識を新たにした。

沖縄船では枝繩13~15ヒロを10ヒロにちぢめてやつた。

漁場開拓當時焼津船で1隻団抜けて好漁する船があつたので、わざと繩を交錯させてみたところ枝繩が8ヒロだつたことがある。

タスマニヤ沖の盛漁期は4~5月、シドニイ沖では7~8月で、8月頃はシオ(北流)速くて繩が切れる。一昼夜に60マイルも流される(2.5ノット)。9月シオ弱くなり繩は切れぬが、魚も分散する。160°E東方水域に漁がある。8月24°~28°S、154°~156°Eの細長い狭水帶にメカジキ漁場、昭和39年8~10トンの漁あり、昭和41年も4~5トン漁つた。新月前で1トン足らずの漁、満月前後に大へん好くとれた。マカジキ、メカジキが主で、トンボマグロが混り、肉質良く、kg当たり50円もした。餌はサンマよりイカの方が大へん喰いが良好であった。夕方繩を入れて夜中に揚げ出し終る。南に向うシオ速いため、シオ上り出来ぬときは、繩を南に入れて繩廻りして南へと揚げた。昭和41年はニューカレドニヤ方面で2~2.5トン/日、フィジー南方(27°S~)で3.5トン/日平均、西に移つてしまい漁がなくなった。

豪州東水域8~9月メカジキ15.5°~20°C、クロマグロ19°Cぐらいの水温でとれ、大型60kg以上、中型は40kg前后、小型は20kg前後、極小は20kg以下、シドニイ沖 38°~34°S、岸に近いほど小型になる。タスマン海には7月から出航したが、7月末には漁が落ちた。メカ繩浮き10kgで、メバチよく罹り、30~40尾釣れば好漁、魚体も大きい。

4 ミナミマグロの漁況について

磯部 和男(神奈川県水産試験場)

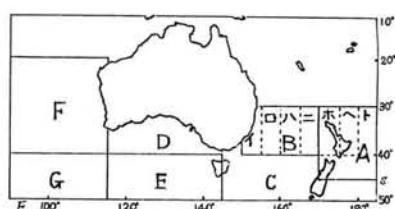
1) 序 文

近年ミナミマグロを対象とした漁場はオーストラリアの南の南緯50度付近の海域にまで拡大された。そこで拡大された海域を含めて1966年までのミナミマグロの漁況についてとりまとめたので報告する。調査海域は図1に示すA~Gの7海区である。

資料は神奈川県水産試験場から出している鮪漁況速報および全国鰐鮪研究協議会刊行の雑誌、鮪漁業である。

2) 釣獲率の季節変化の年年型

A, B, C 3海区のミナミマグロの釣獲率季節変化は図2に示す。



第1図 海区図。

A海区は6～10月、B海区は7～9月、C海区は6～8月が好漁期である。A海区の釣獲率はC海区に比べ高く、また好漁期も長い。C海区の好漁期はB海区の好漁期より約1ヶ月早く始まり、早く終る。

3) 釣獲率の経年変化

A, B, C 3海区のミナミマグロの釣獲率経年変化は図3に示す。

A, B, Cの3海区とも年々低下している。

4) 30°S～40°S, 150°W～175°Wの海域の釣獲率の東西間の比較

図1のイエトの各海区の1961年から1965年までのミナミマグロの釣獲率の経年変化は図4、イエトの各海区の各年の釣獲率を前述した年の間で平均した平均値の東西間の比較は図5に示す。

図4によるとイエトの各海区とも1961年から1965年にかけて釣獲率は低下しており、釣獲率の経年変化の変動傾向はほぼ類似しているが、図4、5から

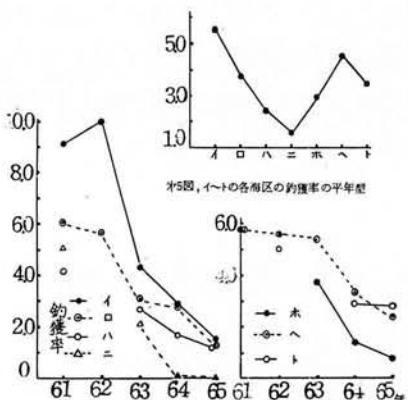


図4 イエトの各海区の釣獲率の経年変化。

5) ミナミマグロの釣獲率経年変化と操業回数の推移について
図6によるとA海区では釣獲率と操業回数は1957年から1960年にかけていずれも低下している。図7は上村¹⁾が報告した上記海区付近の釣獲率と操業回数の推移である。これによると1957～60年の釣獲率は図6の同期間の釣獲率と多少異なっているが、操業回数の変化は1959年を除くとほぼ一致している。この違いについては目下検討中である。

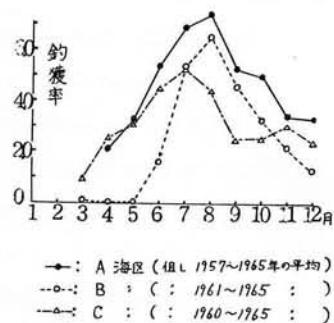


図2 図 釣獲率の季節変化の平年型。

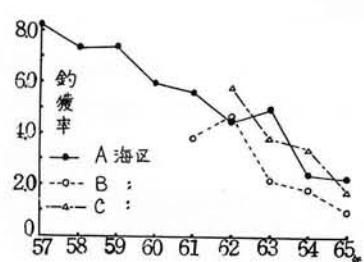


図3 図 釣獲率経年変化

明らかなように、平均釣獲率には差がみられる。すなわち、イ～ニにかけて低下しニ～ヘにかけて高くなり、トでまた低くなっている。

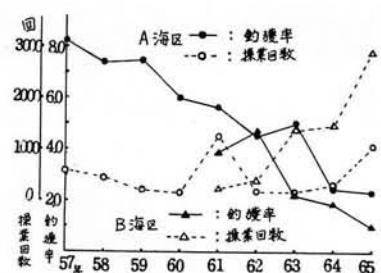


図6 図 釣獲率と操業回数の推移。

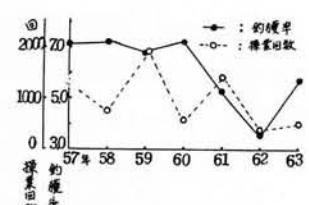


図7 図 釣獲率と操業回数の推移 豪州沖 170°E 以東(上村による)。

る。

毎年の資料の抽出率が一定であると仮定すれば 1957 年から 1960 年にかけての釣獲率の低下は人為的要因とは考えにくい。

A 海区の 1962 年～1965 年の間では操業回数がやや増大し、一方 1963～1965 年にかけて釣獲率は低下しているので、1962 年以降は操業回数の増大が釣獲率の低下に關係があつた可能性も考えられる。

B 海区については操業回数の増大とともに 1962 年以降釣獲率が低下しており、両者の間に關係があつた可能性も否定できない。

図 8 は東インド洋のオカ、オキの両漁場におけるミナミマグロの釣獲率と操業回数との関係である。

オキの漁場の 1958～1960 年、オカの漁場の 1956～1961 年の間では操業回数の増大が直接釣獲率の低下をもたらしたとは考えにく

いが、1960 年以降のオキの漁場では操業回数 \times 8 図 釣獲率と操業回数の推移は上村による(56-63)。は横這いないしやや増大しており釣獲率は低下している。操業回数の増大が釣獲率の低下を引きおこしているとは云えなくとも、操業回数の多いことが釣獲率の低下をもたらしている可能性は考えられる。

図 9 は南オーストラリア (140°E 以西) におけるミナミマグロの竿釣り対象魚の航海隻数と 1 航海当りの漁獲重量の推移である。

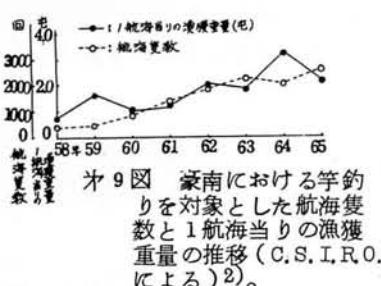


図 9 図 蒙南における竿釣りを対象とした航海隻数と 1 航海当りの漁獲重量の推移 (C.S.I.R.O. による) ²⁾。

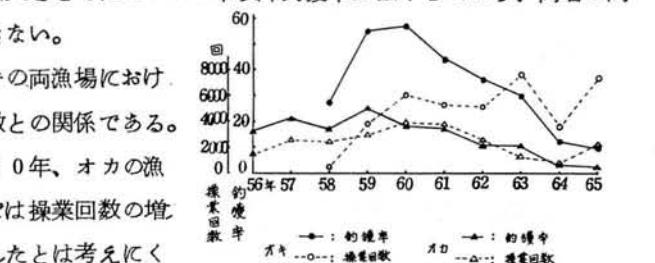
6) 最近の漁況について

a 総込漁獲量月変化について

A, B, C, E の 4 海区の 1965 年 1 月から 1966 年 11 月までの 1 年間の総込漁獲重量月変化は図 10 に示す。

A と B の両海区の変化は類似しており、5～7 月が 2 屯程度の好漁期であつた。この好漁期は図 2 のミナミマグロの釣獲率季節変化の平年型の好漁期と比べると 1～2 ヶ月早く始まつてゐる。

また C と E の両海区も類似した変化をしており、12～1 月、4～8 月が好漁期であつた。4～8 月が好漁期であつたことは図 2 の C 海区のミナミマグロの釣獲率季節変化の平年型の好



これによると航海隻数の増大が 1 航海当りの漁獲重量の低下をもたらしているという傾向はみられていない。

またミナミマグロの延縄対象魚の釣獲率が低下傾向にあるにもかかわらず小型魚の 1 航海当りの漁獲重量の低下がみられないということは延縄漁船の操業回数の増大が補充量にまでは影響していないようである。

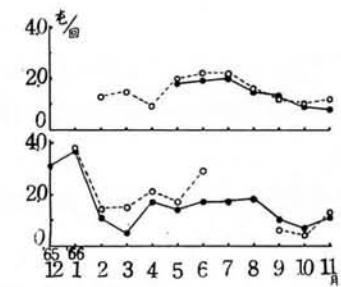
漁期と一致している。

b) 魚種組成経月変化について

1965年5月から1966年4月までの間の魚種組成経月変化について述べる。

A海区：6～11月にミナミマグロが60～80%を占めた。年によりミナミマグロの割合が増え始める時期は異なるが1966年は4月に既に70%以上を占めている。

B海区：ミナミマグロは7～10月に60～80%を占め、11月以降はほとんどみられない。11月以降はキハダ、ビンナガが大部分であつた。



第10図 総込漁獲重量経月変化。

C海区：3～4月を除いてはミナミマグロが100%近い。

D海区：資料数が不十分のため組成の傾向ははつきりしない。

E海区：資料は11～4月間のみあり、この間、ミナミマグロは100%であつた。

F海区：5～8月の間はビンナガとキハダが大部分を占めたが、9～4月の間ミナミマグロは55～70%を占めた。

G海区：3～4月の間のみ資料がありミナミマグロが100%であつた。

c ミナミマグロの釣獲率の分布について

1965年6月から1966年5月の間の1年間におけるミナミマグロの釣獲率が1.5以上の比較的高い漁場は次のようにあつた。

東インド洋のミナミマグロの好漁場は1966年1月に $20^{\circ}\sim 30^{\circ}\text{S}$, $95^{\circ}\sim 110^{\circ}\text{E}$ の海域にみられ、この好漁場は3月まで続いた。3～5月には南へ移り $40^{\circ}\sim 50^{\circ}\text{S}$, $95^{\circ}\sim 110^{\circ}\text{E}$ の海域が好漁場となつた。

タスマニア島周辺では6～11月には島の北東および東側、1～5月には島の南の $45^{\circ}\sim 50^{\circ}\text{S}$ 付近の海域が好漁場となつた。

A海区では6～11月が好漁場となり、8～9月が特に良かつた。

文 献

1) 上村忠夫：第2回鰐鮪研究協議会記録（1964）

2) J. S. Hynd, G. L. Kesteven, J. P. Robins

: Reprint from Food technology in Australia

18(4) 218(5); 1966